

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯盛 徹夫

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 藤田 智道

TEL 03-5877-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	123,464	10.0	7,174	21.5	7,174	21.5	3,738	△63.1
2024年3月期中間期	112,190	△3.6	5,905	△61.1	5,905	△61.1	10,126	△5.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,033百万円(△78.4%) 2024年3月期中間期 9,399百万円(△22.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.84	21.84
2024年3月期中間期	59.04	59.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,944,990	240,546	7.9
2024年3月期	3,147,783	245,683	7.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 233,355百万円 2024年3月期 238,205百万円

(注) 1. 会計方針の変更に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間よりすべての保証取引について連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,500	8.9	12,000	△25.6	12,000	△25.6	12,000	△4.5	70.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年10月31日)公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	171,882,620株	2024年3月期	171,882,370株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	676,394株	2024年3月期	362,740株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	171,174,507株	2024年3月期中間期	171,520,453株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT-RS及びBBT) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 654,113株、2024年3月期 341,660株) を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当決算補足説明資料は2024年10月31日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価高による節約志向の高まりに起因する消費マインドの低下に加えて、中国経済の回復の遅れ等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金利の上昇等金融市場の変動には十分注意する必要がありますものとして認識しております。

このような状況のなか、中期経営計画最終年度となる2025年3月期につきましても、「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」をスローガンに掲げ、4つの事業戦略(①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深掘)を着実に進捗させております。

なお、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。その主な理由は、海外のタイ子会社、インドネシア子会社、2024年3月にイオンフィナンシャルサービス株式会社との業務提携の一環として連結子会社化した株式会社オリコプロダクトファイナンスの各社における業績の下振れによるものであります。

タイ子会社におきましては、タイ経済と自動車販売市場の低迷に加え、営業戦略の転換が道半ばの状況であることから取扱高が伸長せず、需給悪化による自動車価格下落を受けた引揚車両の売却損の拡大もあり経常利益が期初計画を大きく下回る見込みとなりました。

また、インドネシア子会社におきましても、自動車販売市場の低迷やインフレの継続による家計逼迫の影響に加え、取扱いを拡大した商用車等の一部取扱車種で延滞債権が想定以上に増加したことから、貸倒関係費が期初計画を上回り、経常利益が期初計画に届かない見通しとなりました。

株式会社オリコプロダクトファイナンスにつきましては、PMI (Post Merger Integration) を進めておりますが、業務改善命令を踏まえた営業方針変更の影響等により取扱高が想定通り進捗しなかったことに加え、市場金利の上昇に伴う流動化収益の減少を主因に、今期の経常利益が期初計画から大きく乖離する見通しとなったものであります。

以上を主因といたしまして、当期の経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がともに前回発表予想を下回る見通しとなったものであります。

タイ子会社につきましては、量より質を軸とした事業戦略を推進し、良質債権の積上げを図るとともに、貸倒関係費の圧縮を進め、インドネシア子会社につきましては、体制を刷新し、与信・回収及び営業体制を強化し、債権ポートフォリオの良質化を進めてまいります。

株式会社オリコプロダクトファイナンスにつきましては、連結化効果を高めるべくPMIを加速し、安定的に収益を上げられる事業構造への転換をめざしてまいります。加えて、同社の基盤・強みを活かしたシナジー効果の追求等を通じ、当社の収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、重点領域である決済・保証事業等の伸長に加え、連結子会社化した3社の収益貢献により、前年同期差112億円増加の1,234億円となりました。

■ 決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証が伸長したことにより、取扱高は前年同期差で増加しました。

家賃決済保証では、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、電子申込による利便性向上等が貢献しました。売掛金決済保証では、既存加盟店の取扱高伸長に加え、みずほ銀行との連携強化により新規提携社数も順調に拡大しました。

■海外事業

海外事業につきまして、海外子会社3社合計の取扱高は、タイ子会社の取扱高減少を主因に、前年同期差で減少しました。タイやインドネシアでの長引く国内経済の低迷により厳しい事業環境が継続しておりますが、引続き回収体制の強化や与信基準の厳格化による良質債権の積み上げに努めるとともに、ガバナンス体制の徹底的な強化により、安定的な成長を図ってまいります。

■カード・融資事業

カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は、キャッシュレスが浸透し、市場が拡大傾向にあるなか、大型提携先での利用が好調に推移したことにより、前年同期差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年同期差で減少となりました。

■個品割賦事業

個品割賦事業につきまして、オートローン及びショッピングクレジットの取扱高は、株式会社オリコプロダクトファイナンスの連結子会社化により、前年同期差で増加しました。一方、株式会社オリコプロダクトファイナンスの主要商品の入れ替え等による取扱高への影響や、市場金利の上昇に伴う流動化収益の減少影響には注視してまいります。

■銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供に取り組んでおり、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高は前期末から増加しました。

営業費用につきましては、連結子会社化した3社の影響による一般経費の増加や金利上昇影響による金融費用の増加を主因に前年同期差100億円増加の1,162億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前年同期差12億円増加の71億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前連結会計年度に計上した特別利益の剥落や法人税等調整額の増加により前年同期差63億円減少の37億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の3兆1,477億円から2,027億円減少し、2兆9,449億円となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の2兆9,020億円から1,976億円減少し、2兆7,044億円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,456億円から51億円減少し、2,405億円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した2025年3月期の連結業績予想につきましては、予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,360	263,463
受取手形及び売掛金	333	313
割賦売掛金	1,375,352	1,400,805
資産流動化受益債権	709,547	685,789
リース債権及びリース投資資産	284,975	301,491
短期貸付金	188	85
その他	126,227	129,673
貸倒引当金	△133,860	△135,979
流動資産合計	2,842,125	2,645,641
固定資産		
有形固定資産	86,029	86,491
無形固定資産		
のれん	3,759	2,910
その他	90,445	86,650
無形固定資産合計	94,205	89,560
投資その他の資産	124,750	122,551
固定資産合計	304,985	298,603
繰延資産	672	745
資産合計	3,147,783	2,944,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,598	164,658
短期借入金	509,609	266,277
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	389,926	360,350
コマーシャル・ペーパー	367,500	333,000
未払法人税等	2,420	3,562
賞与引当金	4,317	3,902
役員賞与引当金	129	84
役員株式給付引当金	—	40
ポイント引当金	2,485	2,388
債務保証損失引当金	2,798	2,789
割賦利益繰延	70,875	72,744
その他	234,885	232,686
流動負債合計	1,812,546	1,487,485
固定負債		
社債	195,000	215,000
長期借入金	856,164	848,273
債権流動化借入金	11,489	130,075
役員退職慰労引当金	24	27
役員株式給付引当金	416	80
ポイント引当金	3,390	3,436
利息返還損失引当金	12,759	10,957
退職給付に係る負債	754	788
その他	9,554	8,319
固定負債合計	1,089,553	1,216,958
負債合計	2,902,099	2,704,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,075	150,075
資本剰余金	932	932
利益剰余金	72,843	69,707
自己株式	△498	△794
株主資本合計	223,353	219,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	515
繰延ヘッジ損益	△179	△371
為替換算調整勘定	1,110	1,057
退職給付に係る調整累計額	12,745	12,231
その他の包括利益累計額合計	14,851	13,433
新株予約権	8	7
非支配株主持分	7,469	7,183
純資産合計	245,683	240,546
負債純資産合計	3,147,783	2,944,990

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
事業収益	104,885	114,393
金融収益	1,155	752
その他の営業収益	6,148	8,317
営業収益合計	112,190	123,464
営業費用		
販売費及び一般管理費	98,160	103,484
金融費用	6,366	10,171
その他の営業費用	1,757	2,633
営業費用合計	106,285	116,289
営業利益	5,905	7,174
経常利益	5,905	7,174
特別利益		
投資有価証券売却益	1,479	1,642
段階取得に係る差益	3,045	—
退職給付信託返還益	141	—
受取損害賠償金	98	—
特別利益合計	4,764	1,642
特別損失		
有形固定資産除却損	29	—
投資有価証券売却損	—	1
組織再編関連費用	—	137
投資有価証券評価損	94	—
その他の投資評価損	49	—
特別損失合計	173	138
税金等調整前中間純利益	10,495	8,678
法人税、住民税及び事業税	1,482	2,903
法人税等調整額	△1,029	2,484
法人税等合計	453	5,387
中間純利益	10,042	3,290
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△84	△447
親会社株主に帰属する中間純利益	10,126	3,738

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,042	3,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△960	△659
繰延ヘッジ損益	△153	△192
為替換算調整勘定	894	103
退職給付に係る調整額	△423	△508
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△643	△1,257
中間包括利益	9,399	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,117	2,319
非支配株主に係る中間包括利益	281	△286

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、従来、連結貸借対照表に計上していた「信用保証割賦売掛金」及び「信用保証買掛金」について、連結貸借対照表には計上せず偶発債務として注記する方法に変更し、当該会計方針の変更は遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	2,352	—	19,993	2,323	24	24,693	1,290	25,983
その他の収益	8,185	7,060	16,228	28,263	16,494	76,231	2,670	78,901
外部顧客に対する営業収益	10,537	7,060	36,221	30,587	16,518	100,925	3,960	104,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	—	—	0	1,878	1,878
計	10,537	7,060	36,221	30,587	16,518	100,925	5,839	106,764
セグメント利益又は損失(△)	5,174	△1,644	29,799	21,914	9,679	64,922	1,239	66,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	64,922
「その他」の区分の利益	1,239
全社費用等 (注)	△58,605
その他	△1,650
中間連結損益計算書の営業利益	5,905

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2023年9月29日(みなし取得日 2023年9月30日)に行われた株式会社オリコオートリース及び株式会社オリコビジネスリースとの企業結合に伴い、のれんを「個品割賦事業」セグメントにおいて1,422百万円、「決済・保証事業」セグメントにおいて809百万円計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	2,579	—	20,583	2,487	35	25,685	1,331	27,016
その他の収益	9,328	7,549	15,090	35,180	17,468	84,617	2,759	87,377
外部顧客に対する営業収益	11,908	7,549	35,673	37,668	17,503	110,302	4,090	114,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	—	1	3,329	3,331
計	11,908	7,549	35,673	37,669	17,503	110,304	7,420	117,725
セグメント利益又は損失(△)	5,426	△2,824	29,823	18,322	9,967	60,715	1,908	62,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60,715
「その他」の区分の利益	1,908
全社費用等 (注)	△52,585
その他	△2,863
中間連結損益計算書の営業利益	7,174

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「個品割賦事業」セグメントにおいて、2024年3月25日(みなし取得日 2024年2月29日)に行われた株式会社オリコプロダクトファイナンスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」の「(企業結合に係る暫定的な処理の確定)」をご参照ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)
偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
提携金融機関による顧客に 対する融資等への保証	2,180,575百万円	2,187,228百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)
事業収益

事業収益には割賦売掛金等の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
カード・融資	13,614百万円	14,068百万円
個品割賦	19,395	21,813
その他	226	△4
計	33,237	35,877

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年3月25日(みなし取得日 2024年2月29日)に行われた株式会社オリコプロダクトファイナンスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。また、条件付取得対価についても同様に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額401百万円は421百万円増加し822百万円となりました。のれんの増加は、割賦売掛金が346百万円、資産流動化受益債権が77百万円、その他(流動負債)が140百万円増加した一方で、投資その他の資産が704百万円減少したことによるものであります。また、条件付取得対価の確定により、のれんが463百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は8年間としております。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の移行)

当社は、2024年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。